

国保税条例の一部改正など 9案件を審査

総務常任委員会



医療の軽減には健康が第一

**栗原市国民健康保険税
条例の一部を
改正する条例**

Q 一人当たり給付額
増の原因は。

A 医療の高度化と被
保険者数の減少によ

Q 税率改正で滞納額
が増えないか。

A 納税相談を行い、
分割納付などを進め
たい。徴収努力する。

Q 現行税率では県内
で下から2番目とい
うことだが、改正後はどう
なるのか。

A 試算では上から8
番目程度の見込みだ。

Q 医療費抑制は、予
防に力を入れるべき
では。

A 疾病予防のため検
診受診率の向上に努
めたい。

Q 歳出88億1210
万円に変わりはない

Q 現段階で変更はな
い。

A 軽減額が二重計上
されていないか。
重複はない。

**栗原市職員の勤務時
間、休暇等に関する
条例の一部を
改正する条例**

Q 早出遅出勤務につ
いて、現在の状況は
どうなっているか。

A 市長部局には未就
学児がいる職員は1
34名いるが、早出遅出勤
務の実績はない。

**栗原市職員の育児休
業等に関する条例の
一部を改正する条例**

Q 休業時の賃金はど
うなるか。

A 育児休業は無給だ
が、生後1歳まで共
済組合の育児休業手当金と
して、給料の6割が支給さ
れる。

所管事務調査

繰越明許事業に関する調査

4月21日に総務部長、企
画部長、消防長ほか関係職
員の出席を求め、説明およ
び聞き取り調査をしました。
また、老朽が著しい萩野
診療所の改修状況などを調
査しました。
繰越事業は、地域活性化・
経済危機対策臨時交付金、
地域活性化・きめ細かな臨
時交付金、地域活性化・公
共投資臨時交付金等を活用
するもので、地域経済の活
性化対策の観点からも早期
に発注し、事業完了に努め
られたい。



改修が行われた萩野診療所

専決処分した理由は

建設常任委員会

6月定例議会において、建設常任委員会に承認2件、議案1件が付託され審査しました。審査の結果、いずれも全会一致で原案のとおり承認および可決すべきものと決定しました。

平成21年度栗原市合併処理浄化槽事業特別会計補正予算(第3号)

2分の1補助・循環型が

83基分、3分の1補助・汚

水処理型が5基分、合計で

88基分の合併処理浄化槽の

下水道事業債の限度額が3

月15日に確定し、地方自治

法の規定により専決処分し

たものです。

なお、市設置型の合併処理浄化槽設置基数は平成20年度は94基、平成21年度は

177基となっております。

平成21年度栗原市一般会計補正予算(第7号)

道路橋りょう費および都

市計画費ならびに住宅費が、



整備される下水道

地域活性化・公共投資臨時交付金、地域活性化・きめ細かな経済危機対策臨時交付金の事業費確定による限度額の最終調整が確定し、地方自治法の規定により専決処分したものです。

栗原市水道事業会計補正予算の主な質疑は次のとおりです。

質疑

Q 3月15日に限度額の最終調整が確定されたのに専決処分をした理由は。

A 地方自治法の規定により専決処分したものです。

平成22年度栗原市一般会計補正予算(第1号)

災害復旧費、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費に1500万円の補正をするものです。

所管事務調査

工事は工期内に完了を

災害復旧状況の調査

た。

4月27日及び5月11日の2日間にわたり、建設部長および上下水道部長以下各部関係職員の出席を求め、建設部及び上下水道部が所管する災害復旧状況に関する調査をしました。

調査結果

災害復旧工事にあたり、職員及び施工業者がたいへん努力している姿が見られ

また、工事に際して現在も危険な震災箇所がまだまだ見受けられました。今後の自然災害も予想されることから安全に十分留意し、無事故に努めるとともに、道路のアクセス状況が被災地の地域経済に及ぼす影響も大きいことから、工事が工期内に完了されるよう努められたい。



順調にすすんでいる災害復旧

緊急雇用対策で 153人を雇用

産業経済常任委員会



緊急雇用対策での草刈り作業

6月定例議会において産業経済常任委員会に付託された、平成21年度栗原市一般会計補正予算(第7号)、平成22年度栗原市一般会計補正予算(第1号)、栗原市野沢開拓婦人ホーム条例を廃止する条例の3議案を審査し、全議案を原案のとおり承認および可決すべきものと決定しました。

平成21年度栗原市 一般会計補正予算 (第7号)

Q ふるさと雇用再生事業で取り組んだ内容は。

A 栗駒山麓地域再生プロジェクト事業、農産物等販路拡大事業、市内食材地産地消事業、施設内保育園運営事業、グリーンツーリズム事業の5事業を計画したがグリーンツーリズム事業を除く4つの事業に取組んでいる。この事業は3年間の事業なので今年度以降も取り組んでいく。

Q 昨今の雇用情勢をどのように捉えているか。また、2事業の実績は。

A 2000人くらいの求職者があり、雇用情勢は厳しい状況にある。「ふるさと雇用再生事業」で18人、「緊急雇用創出事業」で135人の計153人を雇用している。平成22年度は176人を見込んでいる。

Q 農地・水・環境保全向上対策事業補助金を減額しているが、何団体に影響したのか。また、カドミ分離調整区域の現在の面積は。

A 110組織あるが17組織で減額されている。現在のカドミ分離調整区域は市全体で77・48畝であり、築館62・49畝、栗駒4・32畝、鶯沢6・11畝、金成4・56畝となっている。

Q 栗駒山麓観光施設整備基金に1億円を積み立て、総額で4億4千万円ほどになるが、いつ施設整備する計画か。また、このような基金のあり方はどうか。

A ハイルザーム栗駒などの観光施設を対象とし、老朽化により支障

が出てきている施設の増改築などを検討している。また、条例の定めるところにより、特定の目的のため財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するため基金を設けることができる」とされている。

Q 誘致企業社員定住促進奨励金事業により、セントラル自動車関連企業などで市内に移住して来た方々は何人いるのか。また移住してくる方々の定住促進への市の対応は。

A セントラル自動車で28人、若柳電子工業で6人の計34人が移住している。市では若柳新山に定住促進住宅を建設、雇用促進住宅の購入、民間のアパートを提供するなどの対応を行っている。

平成22年度栗原市 一般会計補正予算 (第1号)

Q 口蹄疫防疫対策事業は全体でどれくらいの経費を要したのか。

A 消石灰の購入費、防疫対策事業に対する補助金等で総事業費は388万円となっている。

所管事務調査

商店街の空き店舗状況 および補助金活用状況

2月定例議会において、新たな国の交付金事業である地域活性化・きめ細かな臨時交付金事業が示されましたが、平成22年度へ繰越されたことから事業の個所付けなど市民要望に応じたこととなっている。また、市内の商店街は人通りも少なくシャッター通りが目立ち、高齢者をはじめ、買い物に不自由をきたす現状にあることの2件について、

① 市では、多くの支援事業を講じ商店街の活性化や中小企業の支援に取り組んでいた。しかし、栗原市チャレンジショップキーパー支援事業などは利用が少ない状況にあり、起業家を取り組み易い事業となるよう商工会と連携を密にし、取り組むべきである。

② 市では、多くの支援事業を講じ商店街の活性化や中小企業の支援に取り組んでいた。しかし、栗原市チャレンジショップキーパー支援事業などは利用が少ない状況にあり、起業家を取り組み易い事業となるよう商工会と連携を密にし、取り組むべきである。

調査結果
① 繰越明許事業の農道、林道及び農業用施設等については早期発注と早期完成に努められた。また残された要望個所につ



商店街の空き店舗を調査

栗原文化会館など 民間管理が可能

文教民生常任委員会



4人の職員で文化会館を管理

6月定例議会で文教民生常任委員会に付託された議案は、住民票などを郵便局で交付できるようにするサービス事業費などの予算の追加ならびに文化施設や文化財施設を民間に指定管理を行わせることができる条例など15件です。審査の結果、付託された15件の議案は全員が賛成すべきとしました。なお、栗原文化会館や若柳総合文化センターなどの文化施設を「法人その他の団体」に管理を行わせる場合、意見を添えました。【5ページ参照】

栗原文化会館、若柳総合文化センター、一迫ふれあいセンター、けやき会館の文化施設や仙台藩花山村寒湯番所跡、千葉周作ゆかりの家の文化財施設および伊豆沼交流センターの管理を指定管理者に行わせる条例を審査しました。

てほしい。

Q オペレータークラブが行っている照明機材などの取り扱いはどのように管理するのか。

A 施設のすべてを指定管理者にお願いす

住民票などの交付 秋法郵便局を指定

る。その場合、施設の管理が別になっているので、統一した協定を結びながら、市民サービスの低下にならないようにしたい。

Q ④文化施設の職員配置人員は。②指定管理料の積算はどうなる。

A ①常駐職員は栗原文化会館4人。若柳総合文化センター3人である。②市職員の給与を除いた額が目安となるだろう。

Q ①文化施設に指定管理者制度を導入した場合の監査体制はどうなるのか。②文化施設での可能不可能な事業はあるのか。

A ①指定管理業務協定を結ぶので、監査はできる。②文化事業は教育委員会で認める事業を行う

本年10月1日の鶯沢細倉出張所の廃止に伴い、細倉地区の秋法郵便局において住民票や印鑑証明書など、各証明書の交付事務ができるよう、郵便局の指定を審査しました。

また、沼倉郵便局および文字郵便局（栗駒）、金田郵便局（一迫）において所得証明書の交付ができるようにする事務の追加を審査しました。

Q 沼倉、文字、金田郵便局にはすでに証明書の交付機械が設置して

あるので、所得証明書の発行は早期にできないのか。

A 県内で2番目の設置であり、市が初めて行うサービスなので、証明書の発行件数が不明だった。8割から9割が住民票であったので、4郵便局での一斉交付としたい。

Q 準備期間はどれくらいかかるのか。

A 8月ごろ郵便局と協定書を結び機械を設置したい。9月中旬にテストしてみる。

所管事務調査

小中学校 再編後の 将来像を示せ

きるよう努めること。

本年度は、平成24年度を前期とする市立学校再編計画の中間の年となります。

委員会は小中学校の再編計画について、各地域での合意形成の状況や課題などを把握する必要があるため、学校再編計画の進み具合を調査しました。

調査結果

学校再編計画の合意が得られた地域は、再編後の将来像などの検討を進め、スムーズに学校再編が実現で

給食施設の整備 総合的な計画で

市の行政改革により、学校給食の調理業務や運搬業務を民間に委託する計画が進んでいます。

委員会は、民間委託に向け、安全・安心な学校給食を提供するため、若柳と南部学校給食センター（志波姫）それぞれの現地を調査するとともに試食を行いました。

調査結果

給食施設の整備計画など学校給食に関する総合的な計画の作成に努め、幼稚園への給食未実施の解消とともに、安全・安心な学校給食の提供にあたること。



小・中一貫校が計画されている金成中学校

議会改革調査特別委員会先進事例調査

5月14日

5月27日

政務調査費を調査

一般質問・議会基本条例を調査

第2分科会

第1分科会

平成17年度合併初年度から政務調査費を導入している登米市議会を訪問し研修を行いました。
政務調査費については、その使用目的や収支報告書はどのようにするのか、議会活動において具体的メリットはどのようなところか、デメリットはあるのか、など活発な質問が行なわれました。
今後、第2分科会では政務調査費に続き議員定数に関する調査に入る予定となっています。

会津若松市議会は、平成20年に議会基本条例や議会議員政治倫理条例を制定するなど、議会改革の先進地とも言われております。特徴としては、議員間の自由討議による議論の活性化、政策提言につなげるべく、市民との意見交換会、さらには政策討論会を実施しており、今もなお、議会改革を推し進めている点などは驚くものであります。
第1分科会では、これまで12回の会議を開催し、一般質問の方法や議会基本条



登米市議会を調査



会津若松市議会を調査

例の検討を行ってきたところですが、今後の調査・研究を行う上で非常に参考になるものであります。

6月定例議会には、次の議案などが提出されました。

議員提出議案・意見書

議案番号	件名	議決結果
発議第3号	後期高齢者医療制度の速やかな廃止を求める意見書について	否決
発議第4号	口蹄疫防疫対策の充実強化を求める意見書について	可決
発議第5号	(株)JR東日本による深夜の試験走行の中止を求める意見書について	否決

委員会提出議案・意見書

議案番号	件名	提出委員会名	議決結果
発委第4号	核兵器廃絶平和都市宣言について	議会運営委員会	可決

請願・陳情

議案番号	件名	請願・陳情者名	議決結果
陳情第8号	入札・契約制度の見直し、受注機会の拡大、中間前払金制度導入についての要望書	社団法人 宮城県建設業協会栗原支部 支部長 菅原 廣雄	紹介
陳情第9号	後期高齢者医療制度の速やかな廃止を求める意見書提出についての陳情書	菅原 行政	紹介
陳情第10号	非核・平和自治体宣言の実施についてのお願い	日本非核宣言自治体協議会 会長 長崎市長 田上 富久 日本非核宣言自治体協議会 東北ブロック幹事：宮城県町村会長 美里町長 佐々木 功悦	紹介
陳情第11号	安全・安心な国民生活実現のため、防災・生活関連予算の拡充と国土交通省の地方出先機関の存続を求める陳情書	国土交通省管理職ユニオン東北支部 執行委員長 堀井 寿	紹介